



全日電工連  
〒105-0014 東京都港区芝2-9-11  
全日電工連会館1F  
TEL 03(5232)5861  
FAX 03(5232)5862

## 広告スペース

全日電工連  
全日本電気工事業  
工業組合 連合会

URL  
<http://www.znd.or.jp>  
E-mail  
[zennichi@znd.or.jp](mailto:zennichi@znd.or.jp)

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014  
東京都港区芝2-9-11  
全日電工連会館1F  
TEL 03(5232)5861  
FAX 03(5232)5862

全国大で

## 調査業務の推進を

全日本電気工事業  
工業組合 連合会 会長 徳住 一郎

第64回通常総会にあたり、る敬意を表しますとともに、進めるとともに、新しい需  
平成13年度事業も滞りなく、心からお慶びを申し上げます。  
無事終了することができま  
したこと、各ブロック連合  
一方、不幸にして、全  
会会長、各電気組理事長は  
の所属組合員346名の  
じめ、役員、所属組合員皆  
方々がお亡くなりになられ  
様方には、格別のご理解、  
ましたが、ここに衷心より  
ご支援賜りまして心から厚  
くお礼申し上げます。  
平成13年度におきまして  
は、永年にわたる電気保安  
功労、業界振興功労により、  
北村常務理事、矢田常務理  
事はじめ18名の方々が叙勲  
並びに褒章を、また6事業  
所、5名の方々が経済産業  
大臣表彰の栄誉に浴されま  
した。受章者の皆様方には  
永年のご功労に対し深甚な

要創世へむけての構造改革  
に取り組んでおります。し  
かしながら、民間設備投資  
や国民消費の低迷、失業率  
の増加、加えて大企業、中  
小企業入り乱れた中での過  
も、通信関連の設備工事

民生生活様式の高度化・多様  
化に対応する設備の需要は  
加速度的に普及が進み、そ  
れに対応する技術も一段と  
高度なものとなっております。  
我が業界の今後を考える  
とき、このような情報通信  
事業をはじめ、高齢化社会  
や環境問題に対応したバリ  
アフリー設備工事、太陽光  
発電、リニユーアル工事、  
さらには開発中の燃料電池  
など、このような事業に対  
して、今後ますます官民一  
都道府県電気工事工業組合  
が国の指定調査機関として  
指定され、既に26都道府  
電気工事工業組合が各電力  
会社からその業務の一部を  
受託し実施しているところ  
であります。平成14年度中  
には、さらに拡大の方向で

また、業界インターネッ  
ト網構築につきましては、  
情報の一元化、迅速化、業  
務の効率化を図るため、さ  
けては通れない課題であり、  
真刻に準備を進めていると  
ころであります。  
さらに、ホームページの  
整備を進め組合員向け情報  
の充実を図るとともに、一  
般需要家向けには新しい設  
備の情報をタイムリーに提  
供し、業界の新しい技術営  
業の拡大につなげたいと考  
えております。皆様方の深  
いご理解を賜りたいと存じ  
ます。

優秀な人材の育成

当連合会では、平成9年  
度に設立いたしました全国  
青年部協議会につきまして  
は、年々活発に事業を展開  
しており、我が業界の次代  
を担う優秀な後継者が着々  
と育っております。青年部  
会員には討論会や研修会  
場を通して業界の進むべき  
新しい道を活発に勉強して  
いただきたいと考えており  
ます。

## 提案型技術営業の 条件整備普及に努める

平成13年度を振り返る  
さて、平成13年度を振り  
返ってみますと、日本経済  
は長引く不況もますます深  
くなっています。このよう  
な状況下にあります。政府は  
このような中、政府は日本  
経済の再生にむけて抜本的  
な行財政改革と規制緩和を  
しております。

当競争の激化などが主要  
因となつて、依然として厳  
しい経済環境の中で推移し  
ております。

体となった社会資本の投下  
が加速度的に進むことが確  
実であり、我々の周りには  
新しい分野の仕事が無尽蔵  
にあるといつても過言では  
ありません。

新技術への取り組み  
このような観点から、新  
しい技術者養成の一環とし  
て、平成7年度から実施し  
ている光ファイバ技術訓練  
をはじめ、マルチメディア  
対応の住宅先行配線実技講  
習、デジタル電話工事担任  
者受験準備講習などとも  
和し、一般用電気工作物の  
調査については、需要家の  
自主保安体制へ向けての義  
務移行が実施されるよう一  
層の規制緩和を要請してま  
いりたいと考えております。  
さらに、同委員会では、自

新規需要の開拓を

しかしながら、このよう  
な環境の中ではありますが、  
高度情報化の流れは加速度  
や地球環境問題はじめ、国

調査業務のさらなる拡大

このような中で、一昨年  
7月、改正電気事業法が施  
行され、その中で、一般用

皆様と共に  
進めよう  
構造改革



（2面へ続く）

広告スペース

## 全国大会の決議事項

# 平成 14 年度事業に反映

(1面から続く)  
考えております。

### 提案型営業の条件整備

このような観点から、平成 11 年度から 3 ケ年度にわたり、厚生労働省から雇用高度化事業実施団体の指定を受け、業界の実態調査をはじめ各種モデル事業、その普及事業を展開してまいりましたが、当該補助事業も無事終了することができました。今後は、3 年間を通じて共通のテーマでありました需要家の立場に立つた提案型技術営業の条件整備など一段の普及に努めま

すとともに、技術経営委員会が中心となって推進する『でんき元氣』キャンペーン、さらに保守管理委員会が推進する保守管理業務の再認識と受託契約拡大事業と連携をとりながら、強力

### メンテ業務

## 重要性の再認識を

### 一層の規制緩和を要請

ロック連合会並びに各電気工事工業組合の全面的な協力により順調に推移してまいりました。

要請いたしますとともに、組織をあげて対策を講じてまいりたいと考えております。

また、建設業法に基づく電気工事施工管理士制度への対応といたしましては、現在、26 万人余の資格者が誕生しております。現在、

団体に要請してまいりたいと考えております。

ところで、我が業界の福利厚生事業の大きな柱であり、また年金基金制度につきましましては、電気工事事業国民年金基金(職能型)並びに

クルとしては中長期的な観点に立つて基金の充実に努めてゆかなければならないと考えており、将来的には加入者の皆様方に必ずや喜んでいただける制度でありますので、今後さらにスケールメリットを生かした加入者の増強と資産運用の効

率化に努めてまいります。

全国 12 地区で実施する電気工事事業厚生年金基金を設立し、業界全ての方々に公的な年金の上乗せ年金基金制度加入の道を開いております。現在、厳しい経済環境の中、資産運用面では誠に厳しい状況下にあります。サイ

大会は 11 月に愛媛県松山市で開催いたしますが、既に主管の四国電気工事組合連合会並びに四国各県の電気工事工業組合が中心となつて準備を進めていただいております。全国の所属組合員皆様方多数のご参加をお願いいたします。

このような課題のほかに、解決すべき課題として、分離発注の全面的実現の要請をはじめ、組織の拡大対策、原子力発電の理解と啓発を図るべく普及活動の推進、安全作業の徹底など、早急に対策を要する課題が山積しております。

今後、全国の所属組合員の抱える多くの諸問題を解決すべく、事業を実施してまいりますので、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

全日電工連は 5 月 28 日 関となる第一種電気工事

会、国民年金基金代議員会

を東京・芝の全日電工連会館において開催した。

平成 13 年度事業報告書及び決算、平成 14 年度収支予算案及び事業計画案のほか、一般用電気工作物の調査業務促進に関する事項や今年度から独立電気工事事業全国大会の成功など計 24 項目が盛り込まれている。

基盤機構が講習実施機

5/28 通常総会を開催

24 項目の重要議案を審議

詳細は次号

平成 14 年度事業計画では、第三者損害賠償制度の抜本的な見直しや提案型技術営業へ向けての条件整備、規制緩和に伴う電気工事業界動向の調査研究と行政への要請、今年 11 月に愛媛県で開催予定の第 19 回電気工事事業全国大会の成功など計 24 項目が盛り込まれている。

金谷、関本、堀、山上各

## 平成 14 年春の叙勲・褒章

### 春の栄典、全日電工連では 8 氏が授章

政府は 4 月 29 日、平成 14 年春の叙勲・褒章受賞者を発表し、全日電工連関係では 8 氏が授章した。

経済産業省原子力・保安院関係では、金谷四須男元秋田県電気組理事兼並びに

関本順市花全関東電気工事協会会長が勲五等双光旭日章を、堀英一京都府電気組副理事長並びに山上昭吾大阪府電気組理事長が勲五等瑞宝章を授章。

また植田昇三重県電気組理事長、中島博夫鹿児島県電気組理事長、宮嶋賢一愛知県電気組副理事長の 3 氏が各々黄綬褒章を授章した。

国土交通省関係では、伊藤和元福井県業協会会長が勲五等双光旭日章を授章している。

双光旭日章を受けた関本順市氏と長女の光子さん

瑞宝章を受けた山上昭吾御夫妻

伝達式は経済産業省本館他で執り行われた

# 広告スペース



会 議 事 務 常 務 理 事 会 催 開 催

## 総会、提出議案を審議

調査業務 5月8日常務理事会で最終確認  
全国で展開

通常総会への提出議題等を審議する常務理事会が 5月8日我、東京・芝の全日電工連会館において開かれた。平成 14 年春の叙勲、褒章受賞者を報告すると共に、来たる第 64 回通常総会提出議案等を審議し、全議案が原案通り承認された。

常務理事会は、徳住会長では、前年度に引き続き一揆、平成 14 年春の叙勲、褒章受賞者を報告すると共に、来たる第 64 回通常総会提出議案等を審議し、全議案が原案通り承認された。

第 64 回通常総会において、緩衝促進に伴う電気工事業の調査研究等が提出される議案として、平 盛り込まれている。

愛媛県松山市において開 催される第 19 回電気工事業 特に平成 14 年度事業計画 全国大会については、総務



各委員会委員長より所管事項の報告を受け、通常総 会に向けて審議を重ねた常務理事会

委員会の所管事項として山 上昭吾委員長から、四国電 業務を開始している。今年 度中部ブロックから愛知 県、関西ブロックは京都府、 中国ブロックは岡山県・島 根県、四国ブロックは香川・ 愛媛・徳島・高知の四県で 定期調査を、沖縄県が新増 設で業務受託を始め、全国 規模で同業務がスタートす る。

さらに一般用電気工作物 調査業務に関わる損害賠償 保険の保険料率の見直し、

「製品評価技術基盤機構」 が実施にあたるなどの報告 があつた。

保守管理委員会の所管事 項としては、毎年保守管理 期間中のキャラバン隊によ る広報活動についての最終 調整を報告。また、住宅・ 非住宅分野でのリニューアル を行なっているが、同

コンクリートの表彰者の最終 決定者が勝葉紀久男委員長 から報告された。同平成 14 年度コンクリート受託促進

キャンペーンの実施計画と 受託契約拡大については、 平成 14 年度は受託件数 0 の 工組をなくし、受託件数は

目標件数 17、645 件の 達成を実現することを申し 合わせた。なお同委員会

は、同コンクリートの見直し も検討している。

また、北村昭五特別委員 会委員長より一般用電気工 作物調査業務の進捗状況と して、平成 13 年度は北海道、 東北、北陸、関東、九州の 5 ブロック、全国 27 都道府 県、各委員会からの所 管事項の報告がなされ、全 会一致で議決した。



黄綬褒章を授章した中島博夫御夫妻



黄綬褒章を授章した植田昇御夫妻



瑞宝章を授章した堀英一御夫妻



双光旭日章を授章した金谷四須男御夫妻



黄綬褒章を授章した宮嶋賢一御夫妻 (左端はいずれも古屋圭司副大臣)

### 金谷、関本、堀、山上 各氏に勲五等 植田、中島、宮嶋各氏 が黄綬を授章

国土交通省関係受賞者 勲五等双光旭日章 伊藤仁和 (70) 元福井県 電気工事業組合組合員、 元福井電業協会会長 (伊藤 電気設備株式会社代表取締役 会長) 福井県福井市 (以上、敬称略)

春の栄典 受賞者氏名 経済産業省関係受賞者 勲五等双光旭日章 金谷四須男 (77) 元秋田 県電気工事業組合理事長 (株)豊國電機工業所代表 取締役 秋田県南秋田郡 関本順市 (72) 花全関東 電気工事協会会長、栃木 県電気工事業組合理事長 (株)電気工業組合代表 取締役社長 栃木県宇都宮 市) 中島博夫 (67) 鹿児島県 電気工事業組合理事長 (株) 株式会社 中島電器代表 取締役 鹿児島県鹿児島市) 宮嶋賢一 (67) 愛知県電 気工事業組合副理事長 (ミヤジマ電気株式会社 代表取締役 愛知県名古屋 市)

保守保安の 業績称える

広告スペース

互助会運営委員会

# 事故再発防止対策委員会」を新設

## 「対策書」全件提出義務化へ

5月7日峨、互助会運営諸問題について、通常総会委員会（猪股榮三委員長）へ向けての提出議案として開かれた。

同委員会では、13年度弔慰金支払い状況、互助会連損害賠償制度では、支払い額の50万円以下の案件は各都道府県工組で、50万円以上200万円未満は各ブロックで、200万円を超え200万円以上200万円を超えるものは2回目以上の事故調査委員会が抜本的改訂へ向けての検討をしている第

同委員会ではこの査定申請制度の見直しを図り、給付金のより迅速な支払いの実現及び組合員のさらなる満足度向上を図るため、担当保険会社が直接事故を調査し、賠償金額等の調査を行なう方針だ。

また、事故再発防止対策委員会」を新たに設け、給

### 第三者損害賠償制度を改定

## 6月1日から新制度スタート

全日電工連第三者損害賠償制度は、所属組合員が電気工事施工中、あるいは施工後に発生した偶発的な事故により第三者の身体又は財物に損害を与えたことによる法律上の損害賠償責任を填補する制度として、昭和54年の発足以来20数年にわたって大きな役割を果たしてきた。全日電工連ではこれまでも同制度の見直しを図ってきたが、近年損害賠償に対する認識が非常に高まってきており、その賠償額は年々高額化する傾向にある。そういった電気工事業界全体の変化に柔軟に対応できるよう、組合員に対しより充実した制度の構築に向けて抜本的な改革を目指す。

2月下旬開催の臨時総会 6月1日から新制度がスタートした。

で全件承認された第三者損害賠償制度共済規約の改定や新たな査定申請制度である「事故再発防止対策委員会」の改定点として、まず「事故調査委員会」を会」などの見直し案は、3発展的に解消し、工組・ブロック・全日電工連本部に単位で開かれた説明会、4「事故再発防止対策委員会」を5月の募集期間を経て、会」を設置する。



第三者損害賠償制度の抜本的改定を目指す

「事故再発防止対策委員会」は臨時委員会を開催し、事故発生原因の検証、その防止策等について示唆、指導の回答書を作成し、同損害賠償制度の安定的な運営及び電気工事業界の信頼と安心のイメージアップ、社会的地位の向上を目指す。

互助会運営委員会では、これらの第三者損害賠償制度の抜本的改正へ向けて、今後も総務委員会と連動し、通常総会等の議を経て、6月1日から新制度を実施していく。

全日電工連では、無秩序な給付金請求防止、安定した加入費の維持などを目的として、新委員会設置による一定の歯止め効果を期待している。

また、現行では損害額によって分かれていた調査・決定機関を一本化し、損害額に関わらず保険会社が直接事故内容や賠償金額などの調査を実施していく。

また、組合員に対し給付金請求時に「事故再発防止対策書」を提出する義務付け、工組は提出された「対策書」に対し「事故再発防止指導書（以

目以上の事故案件については、各工組において作成された「指導書」をブロック経由で「事故再発防止対策委員会」へ提出する。

「事故再発防止対策委員会」は半期に一度、委員会を開催してこれら「指導書」などを基に事故発生要因を検証、防止策等を協議し、適宜各ブロック・工組に改善依頼書」を作成する。さらに、訴訟案件や疑義のある案件については臨時委員会を開催して秩序ある給付制度の安定を図っていく。

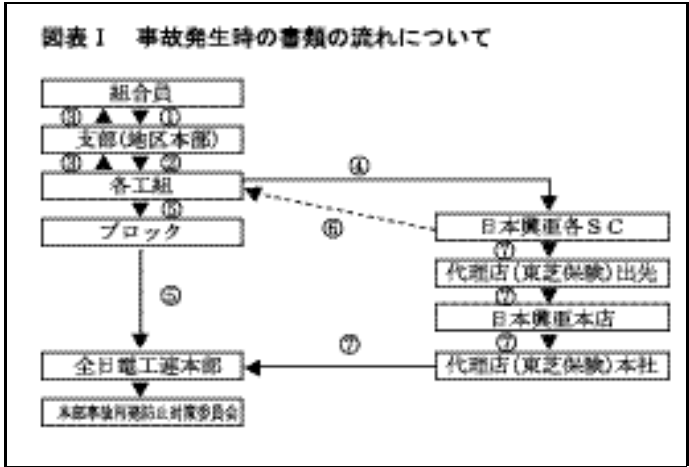


表 A

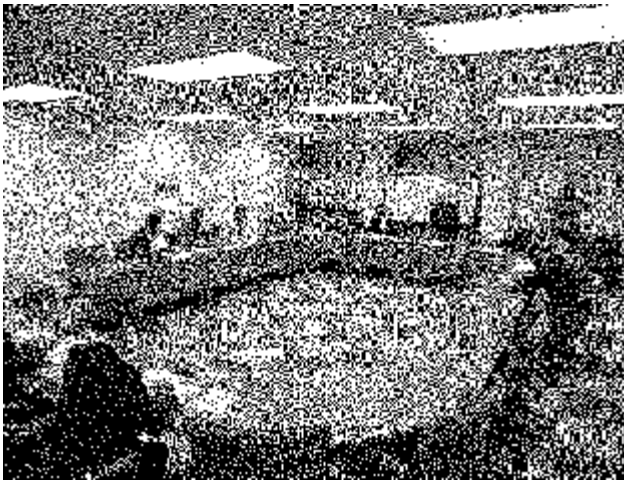
- :事故報告 + 請求書類一式 + 事故再発防止対策書
  - :事故報告 + 請求書類一式 + 事故再発防止対策書
  - :事故再発防止対策指導書にて回答
  - :事故報告 + 請求書類一式 + 事故再発防止対策指導書
  - :200 万円超 ・事故多発 ( 2 回目以上 ) の案件は事故再発防止対策指導書をブロック経由して本部事故再発防止対策委員会に提出する
  - :給付金支払
  - :事故再発防止対策指導書
- 訴訟案件や疑義のある案件についての書類の流れは現行通りとする
- (組合員 支部 (地区本部) 各工組 ブロック 全日電工連本部 本部事故再発防止対策委員会 )

広告スペース

## 提案型技術営業 への第一歩

『でんき 元気』の推進も

保守管理  
委員会



5月2日牙、保守管理委  
員会（勝葉紀久男委員長）  
が開かれた。 来たる通常総会を控えて、

保守管理委ではメンテと提案営業を積極的に結び付けたい考えだ

平成 14 年度事業計画（案）では、一般用電気工作物の保守管理業務の再認識による受託契約拡大や特別委並びに技術経営委と連動した提案型技術営業の取り組み、規制緩和に伴う電気工事業界の動向を見据えた調査研究、一般用電気工作物の調査業務のさらなる推進など、総会提出議案を審議し、最終的な調整を行った。

同委員会では、全日電工連の重要事業項目の一つである一般用電気工作物保守管理業務に関し、顧客との信頼関係の構築が同業務の原点という認識から、定期的に顧客を訪問、工事施工後の電気設備についてカウンセリングし、これをさらにメンテナンス契約に結びつけようと、「でんき 元気」キャンペーンを技術経営委員会並びに特別委員会と共同で推進しているが、保守管理業務から提案型技術営業へと積極的に結びつけて行く方針だ。

平成 13 年度に実施された第 22 回契約推進コンクルの表彰については、表彰者の報告と意見交換が行なわれた。

組合の部の年間通期とコンクル期間（上期 7、8 月・下期 1、2 月）及び組合員の部の年間通期とコンクル期間（同）のそれぞれの順位が報告され、重複している県を調整し通常総会において表彰する工組を決定した。

また、受託件数の実績が 100 件以上の工組で、かつ前年度の実績に対し 10% 以上の実績を達成した組合は努力賞として別途表彰される。

平成 14 年度は第 23 回契約推進コンクルを開催することが決定しており、今年度の目標件数 17、645 件を達成するための善後策を討議した。

### 保守管理業務の意義を 再認識して下さい！

保守管理委員会  
委員長 勝葉 紀久男



バブル崩壊後の不況も既に 10 年となり、経済環境はますます深刻な状況となっております。私たち電気工事業界をみわたしてみても、国民需要や民間設備投資の抑制、公共工事の見直しなど、消費の低迷が続き、さらに規制緩和が促進する中の課題を解決してゆかなければなりません。提案型技術営業へむけての基本的な流れをフロー図にまとめるのと下図のようになります。

要は、経営者、そこで働く従業員のやる気、意気込み次第で道は自ずと開かれてゆくのではないのでしょうか。

保守管理業務は、契約金額だけに視点をあてると決して魅力的な業務ではないかもしれませんが、実際は、これによって付加価値の多い今後の新しい需要が見込めることが最大のメリットであります。

当保守管理委員会では、本年度はこの機関紙を通じて成功例の掲載、これまでのコンクル表彰制度の見直し、場合によっては普及冊子等の作成など、その有効性と契約拡大にむけて積極的に事業を展開してまいりますので、全国の組合員皆様方には、ご理解の上、保守管理業務契約へむけてお取り組みいただきたいと思っております。

まずは、1 社 1 件、保守管理業務をてがけてみようではありませんか。

- 受注（直接受注・間接受注の区別なく） 工事施工
- 工事完了 顧客台帳の整備
- カウンセリング訪問（定期的に訪問・電気設備の無料診断）
- 需要家との信頼関係の構築 顧客カルテの整備
- 保守管理の提案・契約 定期点検訪問と密接な信頼関係
- 顧客への増設・改修・リフォーム・新規設備の提案
- 新規受注（直接受注）

提案型技術営業へ向けての  
基本的な流れ

広告スペース

# 輝く未来 に向かって

## 四国では準備着々進行中

今年で第19回目を迎える電工事業全国大会は11月7日、愛媛県松山市の愛媛県民文化会館で開催される。

主催の全日本電気工事業工業組合連合会及び主管の

四国電気工事組合連合会は、会など様々な催しは、開催していただくことを目的とし、地四国を全国組合員にアピールするチャンスでもあると捉え、四国の魅力を体験組合連合会では、万全の体制

制を持つてこの愛媛全国大会の成功を目指して取り組んでおり、伝統と文化が今なお生きづく四国に触れていただき、お互いが明日を語り合える大会にしたい」と、全国各地から大勢の組合員や関係者の来場を望んでいる。

大会式典のほか、記念講演や四国の伝統芸能を紹介するアトラクションや懇親

3000  
名の受け入れ態勢

会場は愛媛県最大級のスケール

愛媛県民文化会館は、松山空港から車で約40分、JR松山駅から電車やバスで20分足らずの距離にあり、豊かな自然と歴史を持つ松山市の北東、松山城と道後温泉の間に位置する。昭和61年に建造された地上5階地下2階の鉄筋コンクリート造の建物は、メインとサブの大小ホール、多目的スペース、4ヶ国語の同時通訳設備がある特別会議室やテレビ会議室など多数の会議室を備えている。全国大会が開催されるメインホールは同施設の中核を成し、客席は1階から5階まであり、約3,000名の収容人員を擁する。ステージは間口20m、奥行24m、高さ10・5mのキャパシティを誇り、最新の音響・照明設備を完備し、大規模な各種式典や講演会、コンサート、演劇など幅広く利用されている。



## 第19回愛媛 全 国 大 会

目的スペース、4ヶ国語の

### 第19回電気工事業全国大会

《予定》

開催日 平成14年11月7日(木)

大会テーマ「山・川・海・自然あふれる四国で語ろう」

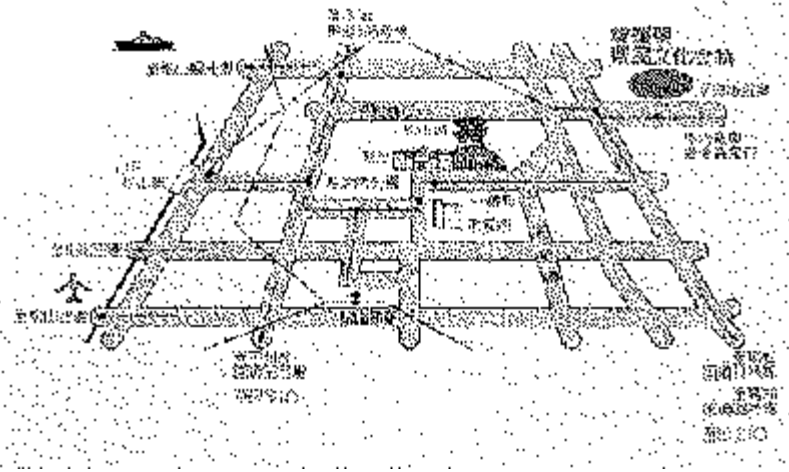
未来橋(仮)

- ・記念講演
- ・大会式典
- ・アトラクション
- ・懇親会

会場 愛媛県民文化会館

主催 全日本電気工事業工業組合連合会

主管 四国電気工事組合連合会



飛行機を利用した際の松山へのアクセス

東京(羽田空港)から	約1時間25分(1日9便)全日空・日本航空
大阪(関西空港)から	約50分(1日2便)エアーニッポン
大阪(伊丹空港)から	約50分(1日8便)全日空・日本エアシステム・日本エアコミューター
札幌(新千歳空港)から	約2時間25分(1日1便)エアーニッポン
名古屋空港から	約1時間(1日2便)全日空
福岡空港から	約55分(1日3便)日本エアシステム・日本エアコミューター
沖縄(那覇空港)から	約1時間35分(週4便)日本トランスオーシャン航空
宮崎空港から	約50分(1日1便)日本エアコミューター
鹿児島空港から	約55分(1日1便)日本エアコミューター
長野(松本空港)から	約55分(月・水・木・土のみ運航)日本エアコミューター

広告スペース



平成 13 年度 分

住宅着工  
戸数は

2 年連続前年度割れ

国土交通省総合政策局は、平成 13 年度分の建築・住宅着工統計調査報告を発表した。

建築着工統計調査報告  
全建築物の着工床面積は、17、890 万㎡で前年度に比べ 8・0％減少し、前年度の 1・3％減に続き、2 年連続の減少となった。

民間建築主は、1、413 万㎡（前年度比 6・1％減）で 5 年連続の減少。民間も、持家、分譲住宅が減少したのを受け、総戸数は約 1、173、100 戸（前年度比 3・3％減）となり、2 年連続で前年度を下回った。着工床面積も 108、800 千㎡（同 2・5％減）でこちらも 2

民間建築主の居住用は、70 戸（前年度比 3・3％減）となり、2 年連続で前年度を下回った。着工床面積も 108、800 千㎡（同 2・5％減）でこちらも 2

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

国土交通省総合政策局は、平成 14 年 3 月分の建築・住宅着工統計調査報告を発表した。

国土交通省

建築・住宅着工統計 3 月分  
戸数、3 ヶ月振り減少へ

国土交通省総合政策局は、平成 14 年 3 月分の建築・住宅着工統計調査報告を発表した。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

民間建築主は、居住用が 869 万㎡（同 7・8％減）、非居住用が 373 万㎡（同 13・0％減）と共に 2ヶ月連続の減少となり、全体でも 1、242 万㎡（同 9・4％減）と先月に引き続き 2ヶ月連続の減少となった。

平成 14 年 3 月分新設住宅着工戸数：利用関係別・地域別表（単位：戸、％）

	総数		持家		貸家		分譲	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
合 計	88,958	6.2	30,445	6.6	30,647	1.9	26,507	12.0
北海道	3,044	23.6	937	15.5	1,460	21.1	404	53.5
東北	5,504	6.5	2,890	2.8	1,910	14.9	586	12.8
関東	36,904	0.4	10,280	7.8	11,311	0.0	14,838	4.9
北陸	3,229	11.6	2,114	5.5	853	26.3	250	45.5
中部	10,216	17.2	4,283	10.0	4,230	16.2	1,626	31.6
近畿	13,995	17.2	4,186	8.3	3,670	18.1	6,027	21.8
中国	4,161	15.4	1,679	9.1	1,739	3.8	686	48.8
四国	2,604	0.1	1,025	10.6	1,082	27.7	438	25.6
九州	8,439	12.0	2,801	3.9	3,864	41.8	1,568	9.7
沖縄	862	11.6	250	11.7	528	10.9	84	61.1
首都圏	30,583	3.8	6,818	7.8	9,150	7.0	14,187	5.9
中部圏	10,216	17.2	4,283	10.0	4,230	16.2	1,626	31.6
近畿圏	13,995	17.2	4,186	8.3	3,670	18.1	6,027	21.8
その他地域	34,164	5.4	15,158	4.5	13,597	3.4	4,667	29.6

えした形となり、全体では 442、250 戸（同 5・8％増）で 5 年振りに増加に転じた。

分譲住宅は、民間資金による着工は 222、206 戸（同 3・8％増）で 3 年連続で依然好調なもの、公庫融資による着工が 116、952 戸（同 7・9％増）で 3 年振りに減少したため、全体ではほぼ横ばい（同 11・6％増）と下支 7％減）となっている。

地域別にみると、首都圏は、総戸数 189、298 戸（同 1・8％減）、持家 51、078 戸（同 13・3％減）、貸家 52、769 戸（同 1・2％減）、分譲住宅 84、247 戸（同 6・1％増）。その他地域では、総戸数 451、697 戸（同 5・4％減）、持家 189、298 戸（同 1・8％減）、貸家 200、440 戸（同 7・8％減）、分譲住宅 58、223 戸（同 13.2％増）となっている。

広告スペース

平成 14 年度建設投資見直し (名目値) (単位: 億円、%)

年度 項目		投資額			伸び率	
		平成 12 年度 見込み	平成 13 年度 見込み	平成 14 年度 見通し	13/12	14/13
総額		665,000	604,100	571,300	9.2	5.4
建築		336,200	300,200	288,500	10.7	3.9
住宅		212,500	194,600	189,500	8.4	2.6
	政府	10,900	10,900	9,300	0.0	14.7
	民間	201,500	183,700	180,200	8.8	1.9
	非住宅	123,700	105,600	99,000	14.6	6.3
	政府	30,300	23,700	20,900	21.8	11.8
	民間	93,400	82,000	78,100	12.2	4.8
土木		328,800	303,900	282,800	7.6	6.9
	政府	263,200	240,900	220,900	8.5	8.3
	公共事業	232,800	213,200	197,400	8.4	7.4
	その他	30,400	27,700	23,500	8.9	15.2
	民間	65,600	63,000	61,900	4.0	1.7
再掲	政府	304,400	275,500	251,100	9.5	8.9
	民間	360,600	328,600	320,200	8.9	2.6
民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		159,000	145,000	140,000	8.8	3.4
四捨五入により 100 億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。						

環 産  
境 業  
省 省

## 家電リサイクル法の実施状況について

経済産業省と環境省は、昨年 4 月 1 日に本格的に施行された家電リサイクル法の実績状況を発表した。平成 13 年 4 月から平成 14 年 3 月の施行初年度に、全国の指定引取場所が引取った廃家電 4 品目は合計約 855 万台。このうち、指定引取場所から全国の家電リサイクルプラントに搬入され、鉄銅、アルミニウム、ガラスなどの有価物として再商品化され、またエアコンや冷蔵庫の冷媒として用いられているフロン類の回収などのリサイクル処理が行われた廃家電 4 品目は合計約 83.7 万台にのぼる。

また、家電リサイクル処理を行なっている各家電メーカーは、5 月より家電リサイクル法施行初年度のリサイクル率を公表した。このうち、エアコンは 78%、冷蔵庫は 73%、洗濯機は 56%、テレビは 73%と、いずれも前年度より向上している。

特定家庭用機器廃棄物実施状況の総括 (総合計)

指定引取場所での引取台数		エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機
再商品化処理台数		1,334	3,083	2,191	1,930
再商品化等処理重量		1,301	2,981	2,143	1,882
再商品化等処理重量		57,634	79,978	127,596	54,041
再商品化重量		45,019	58,814	76,359	30,783
再商品化率		78%	73%	59%	56%

1 年間で 855 万台回収

（内 683.4 万台）

国土交通省

## 14 年度建設投資見直し

全 10 地域で前年度下回る

16 年振りに 60 兆円下回る

前年度

5.4% 減の 57 兆円

国土交通省総合政策局がまとめた『平成 14 年度建設投資見直し』によると、政府投資は 25 兆 1、100 億円（前年度比 8.9% 減）、民間投資は 32 兆 200 億円（同 2.6% 減）となり、建築投資が 28 兆 8、500 億円（同 3.9% 減）、土木投資が 28 兆 2、800 億円（同 6.9% 減）となり、平成 14 年度の建設投資は、前年度比 5.4% 減の 57 兆 1、300 億円となる。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比で推移し、平成 14 年度は 60 兆円を下回る見

このうち、建築投資は前年度比 12.7% 減の 3 兆 200 億円となり、内訳を見ると住宅投資が同 14.7% 減の 9、300 億円、非住宅建築投資が同 11.8% 減の 2 兆 900 億円となる。

土木投資は、前年度比 8.3% 減の 22 兆 900 億円となり、そのうち公共事業は同 7.4% 減の 19 兆 7、400 億円、公共事業以外は、同 15.2% 減の 2 兆 3、500 億円となる見通しである。

住宅投資の動向  
住宅投資は、新設住宅着工戸数は概ね 110 万戸台半ば程度と前年度に比べ若干減少するものと見込んでおり、投資ペースでは前年

民間住宅投資は、前年度比 1.9% 減の 18 兆 200 億円となる見通しで、これに政府住宅投資を合わせた平成 14 年度の住宅投資全体では、前年度比 2.6% 減の 18 兆 9、500 億円となる見通しである。

民間非住宅建設投資の動向  
平成 14 年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比 3.4% 減の 14 兆円となる見通しである。

広告スペース





# 広告スペース

# 電子入札、ネットです事前体験

国交省

国土交通省は、今後電子入札を順次拡大するにあたり、電子入札システム利用者の習熟度を深めるための練習環境 Web 版チュートリアル（e 入札）をインターネット上で公開することにより、時間的・場所的な制約を受けずに電子入札システムの練習が出来るようにしている。

今回公開されるのは、一般競争入札「公募型競争入札」方式だが、指名競争入札「工事希望型指名競争入札」方式についても順次公開していく予定だ。

e 入札センターのホームページは、24 時間提供されている。問い合わせは、TEL: 03-65253811（代表）大臣官房技術調査課内線 22335。

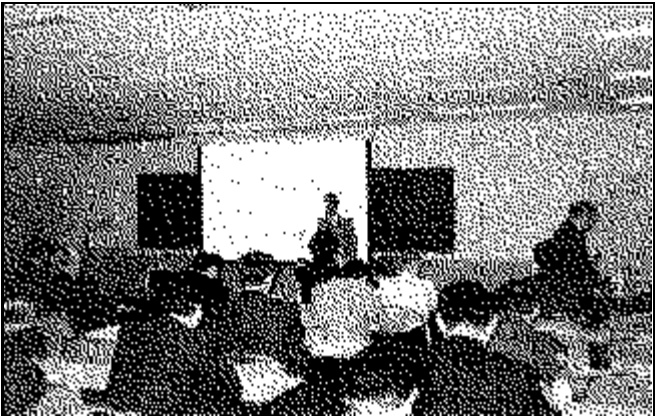
- 【北海道】函館市志海町 舘佐々木電気工業 佐々木三男様 76
- 【北海道】阿寒郡阿寒町富士見町 中川デンキ 中川潔様 65
- 【千葉】市川市須和田 団野電気店 団野敏之様 78
- 【東京】大田区西蒲田 中川デンキ 中川潔様 65
- 【宮城】仙台市宮城野区二十人町 旭日電気工業株式会社 和賀和則様 61
- 【山形】山上市十日町 舘山川電機 山川操一様 80
- 【富山】富山市上袋 有限会社高木電機商会 高木茂樹様 52
- 【石川】金沢市北塚町西 宮島電機株式会社 宮島昭様 67
- 【愛媛】今治市喜田村 喜田村電工 青井久男様 73
- 【高知】高知市南川添 (株) 斉藤電工 齊藤正廣様 54
- 【京都】京都市南区東九条南石田町 舘中村電機 中村康徳様 47
- 【鳥根】藤川郡大社町 有限会社金築電工 金築勇様 73
- 【静岡】静岡市瓦場町 舘保本電気工業所 保本洋一郎様 37
- 【東京】葛飾区西亀有 (有) 中村電業 中村安夫様 71

## 東京で第一回シンポジウム開催

建築側から発信

全日電工連 後援

## 建築と太陽光発電の融合に向けて



電気工事業界の立場からも太陽光発電 (PV) の普及を目指す

リニューアブルエネルギー有効利用・普及促進機構 (JOPRE) 太陽光発電建築部会主催、全日電工連ほか後援のシンポジウム『建築と太陽光発電の融合に向けて』が 4 月 25 日、東京・千代田区の中央大学駿河台記念館において開かれた。

太陽光発電 (PV) のマーケットである建築側から発信する初の PV シンポジウムとして注目され、JOPRE の太陽光発電建築部会では、PV の健全な普及を目的に建築側からの PV との融合を目指す。

## 新ビジネスの模索

経営の情報化と業務の効率化

ビジネスショウ 2002 TOKYO

花日本経営協会、東京商工会議所主催によるアジア最大の IT ビジネスウィールド・ビジネスショウ 2000 (東京ビックサイト) において開催された。

同会は、昭和 24 年 9 月に東京・銀座松坂屋で『第一回事務の機械化展 (一目でわかる経営合理化展)』としてスタートして以来 53 年、日本の事務機械化及び情報化を象徴する展示会として産業界を中心とする各界の経営近代化と関連機器産業の発展に貢献してきた展示会だ。東京会場での開催は 54 回目、大阪会場と合わせると 94 回目となる。

今回東京会場では供プロードバンド時代に飛躍するビジネスと社会をテーマに、494 社・機関がそれぞれ「IT ワールド」、「オフィスワールド」、「イベントワールド」の 3 フロアに分かれて出展した。

「IT ワールド」は、IT の戦略的活用による経営の情報化、業務効率化のためのビジネスソリューションゾーン、各種アプリケーションや業務ソフト、企業の情報化関連のソフト&情報サービスゾーンなどを展開。



インターネットを利用した無料公衆電話

## アンパア



「アンパア」は、IT の戦略的活用による経営の情報化、業務効率化のためのビジネスソリューションゾーン、各種アプリケーションや業務ソフト、企業の情報化関連のソフト&情報サービスゾーンなどを展開。

# 広告スペース



